

世界の縫製工場バングラデシュで何が起きているか：労働の課題と企業の挑戦

長田, 華子 / Nagata, Hanako

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

702

(開始ページ / Start Page)

19

(終了ページ / End Page)

29

(発行年 / Year)

2017-04-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013981>

世界の縫製工場 Bangladesh で 何が起きているか

——労働の課題と企業の挑戦



長田 華子*

ただいまご紹介にあずかりました茨城大学の長田華子と申します。本日はこのような貴重な場で講演させていただくことを大変ありがたく思います。よろしくお願いいたします。

1 はじめに——世界の縫製工場 Bangladesh

私は茨城大学でアジア経済論を教えています。アジアといっても広い範囲に渡りますが、私が調査・研究してきましたのは南アジア、特に、今日の講演のタイトルにある、Bangladesh です。初めて私が Bangladesh に参りましたのは2004年です。私の研究の関心は途上国の貧困問題、特に女性の貧困問題や労働問題にあり、Bangladesh を選択し、研究を始めました。その中で Bangladesh にとって、縫製産業が重要であるという認識に立ち、縫製産業で働く女性たちを中心に研究をしてきました。

私は2006年4月～2007年3月にかけて Bangladesh のダッカ大学に1年間留学をし、現地のベンガル語を習得して、地場工場での調査をしました。1年間を通じて、50社ぐらいは工場を見学した記憶があります。しかし、2008年のリーマンショック以降 Bangladesh の状況が変わってきたと認識しています。日系企業の進出が相次ぎ、それをきっかけとして私の研究テーマも少し変わりました。日系企業を対象とした労働状況や、そこで働く女性の問題を調査するようになりました。今日は、Bangladesh の地場企業と日系企業の両方を見てきた私の観点から、Bangladesh の労働の問題や、その中で日本企業がどのように対応し、取り組んでいるのかということについてお話ししていきたいと思います。

私が留学したときには Bangladesh の地図上の位置から説明しなければならなかった状態でしたが、今では多くの方々が Bangladesh の基本的な知識をお持ちなので、ここでは簡単な説明にとどめます。

正式名称は Bangladesh 人民共和国です。世界一人口密度の高い国として知られます。日本の約5分の2の国土面積に1億4,240万人の人口を抱えています。国民の99%はベンガル語を母語と

*長田華子（ながた・はなこ） 茨城大学人文学部准教授。専門はアジア経済論、南アジア地域研究、ジェンダー論。2005年3月東京女子大学文理学部社会学科卒業。2008年3月お茶の水女子大学大学院人間文化研究科修了（修士：社会科学）、2012年3月お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科（博士：社会科学）、2013年日本学術振興会特別研究員（PD・東京大学社会科学研究所）を経て、2014年より現職。

するベンガル人ですが、その他に多数の少数民族がいると言われています。国民の約9割はイスラム教徒です。

バングラデシュは二度の独立を経て1971年に建国された国です。独立後も不安定な政治に加え、自然災害が頻繁に起こり、経済が停滞する状況が長く続きました。工業化を進めようとするにもなかなか進まず、バングラデシュ経済を支えてきたのは農業でした。

主要な輸出品目は農産物であるジャウト、それからジャウト関連産品でした。独立以降にはジャウトの輸出比率は低下するものの、1980年代くらいまでは、その比率は高いままでした。完全なモノカルチャー経済であったということがいえます。しかし、1980年代に大きく状況が変わります。その起爆剤になったのが縫製産業です。

縫製産業の興りを見てみましょう。バングラデシュにおいて輸出向けの縫製産業のきっかけをつくったのは、韓国企業「大宇」です。大宇は初めてバングラデシュの輸出向け縫製産業に参入した外資系企業として知られています。もともと大宇はバングラデシュで国鉄に鉄道車両を販売する商社として活動していましたが、1979年にバングラデシュで縫製事業を開始しました。

韓国企業がこの時期にバングラデシュに参入した理由は主に2つあります。1つは、バングラデシュの人件費の安さです。当時の韓国では経済発展に伴い人件費が上昇しており、それを回避するために母国の韓国からバングラデシュへ進出しました。もう1つは、多角的繊維協定、MFAと呼ばれるものです。ご承知のとおり、GATTの発足とともに世界貿易は原則自由化されていましたが、繊維とアパレル商品に限っては例外的措置として扱われました。当時の韓国はこのMFAの適用国とされたため、(韓国から)欧米へ衣類を無制限に輸出することはできなくなりました。そこで韓国では、MFAの対象国でないバングラデシュに資本を移すことによって、アメリカに制限なく衣類を輸出することをもくろんだのです。

私は、大宇がバングラデシュの縫製産業の発展に果たした役割は大きかったと思います。大宇は縫製業をバングラデシュで立ち上げる際に、バングラデシュの人々に一から輸出向けの縫製品を製造する上で必要な技術や知識を教え込みました。当時バングラデシュでは、国内向けの衣類を生産していましたが、輸出向けの衣類を生産するというのは初めてでした。品質や技能、どのようなルートで洋服を輸出すればよいのか、ノウハウを持ち得ていませんでした。大宇は、工場を開設する前に、130人のバングラデシュの労働者たちを現地の釜山工場に派遣し、7カ月間集中的に訓練をしました。その130人は帰国後、デシュ・ガーマンツ社の立ち上げに携わり、輸出向けの衣類の製造に従事しました。

この訓練を受けた中には14人の女性も含まれており、現在のバングラデシュにおける女性労働者の飛躍的な増加につながったと考えられます。釜山での研修を受けた人々はデシュ・ガーマンツ社で数年間働いた後に独立し、バングラデシュの縫製工場を設立しました。そうした動きを後押しするかのよう政府もこの時期、輸出志向型の工業政策へ転換し、企業家たちに有利なような政策を次々と実施しました。こうしたことをきっかけとして縫製産業は発展しました。

バングラデシュの縫製産業の現状を指摘すれば、全輸出額に占める衣類の比率(2014年)は78.14%です。縫製産業で働く人の数はおよそ400万人で、そのうちの8割が女性です。縫製工場数は、およそ5,600あると言われています。多くの工場が、GAP(アメリカ)やZARA(スベ

ン）、H&M（スウェーデン）などの企業の下請けとして機能しています。主なアパレルの輸出品目は、Tシャツ（26%）、ズボン（23%）、セーター（14%）であり、低廉な品目が多数を占めています。これまで輸出先の9割が欧米でしたが、2008年のリーマンショック以降日本の存在は大きくなりつつあります。

2 チャイナ・プラスワン、バングラデシュの浮上

バングラデシュから日本への衣類の輸出が急速に増えた背景として、大きく3つあると考えています。1つ目は、世界的な動き、2つ目は中国側の要因、3つ目はバングラデシュ側の要因です。まず世界的な動きについてです。これはリーマンショック以降の経済的な低迷を受け、消費者の中で低価格志向が高まったことです。特にこの傾向が衣類には典型的に現れたと考えています。こうした消費者の心理をグローバルなアパレル企業はすぐに読み、低価格の衣類を次々に販売しました。

その典型がジーンズです。最初に、ユニクロの姉妹ブランドであるGUが990円のジーンズを発売しました。その同じ年に今度はイオンが880円のジーンズを発売し、その2カ月後には西友が850円の、しまいにドッキホーテが690円のジーンズを発売しました。こうしてグローバルなアパレル企業、小売企業によるあくなき低価格競争が繰り広げられました。

2つ目は日本企業が主に洋服を製造していた中国の状況についてです。リーマンショック前後から、中国一国に生産拠点を置くことのリスクが出始め、それを回避することが必要になってきたということです。その大きな理由の1つが、中国における急速な労賃上昇です。この時期に、私はバングラデシュで調査をしながら、中国の浙江省でも調査をしていました。当時、日系縫製工場の日本人幹部にインタビューをしたところ、中国では2004年ぐらいからこうした労賃上昇の懸念が出始めていたということが分かりました。

加えて日系の縫製企業が問題視したのは人材不足です。この話を聞いた当初、私は、中国において人材不足があるのかと不思議に思ったのですが、この問題は非常に深刻です。1つは縫製工場働きたいと思う工員が減少しているということです。私は先の浙江省にある日系縫製工場働く中国人女性にインタビューしたことがあります。彼女は農村部から日系縫製工場に立地する地域に移住し、工場に働いていますが、何年もこの工場に働く気持ちはありません。彼女に将来の夢を聞くと上海の高層ビル群の中にあるアパレルショップの店員になりたいと話しました。農村生まれの彼女にとって、浙江省の縫製工場に働くことは一時的な手段にすぎず、ある程度の資金がたまれば、やめてしまうのです。企業の担当者によれば、中国の若者を中心に縫製工場働きたいと思う工員が減少しているとのことでした。

また労働者の手先の器用さの問題や、忍耐力の欠如も企業からは聞かれます。中国の若者を中心に、ミシンに触れたことはなく、不慣れた労働者が多く、一から指導しなければならないということです。日系企業の担当者たちは、中国でのこうした人材不足を労賃上昇と同じくらい深刻な問題だと認識していました。同時に中国人労働者の中では、権利意識が高まり、残業したら残業代を支給しろとか、こんな過酷な労働条件では働けないといった意識が高まっています。加えて、当時は元高も重なり、日系縫製企業による中国回避ということが現実化しました。

3つ目はバングラデシュ側の要因です。中国で問題になったことの裏返しを意味しますが、バン

グラデシュでは、中国に比べて、労働コストが安いということです。同時に人口規模が大きい、特に若い労働者が非常に多いことが挙げられます。そして、バングラデシュでは縫製産業が基幹産業であるということです。先ほどの中国の話とは真逆ですが、労働者の質という面では、手先が器用であり、従順だということです。加えて、後発開発途上国のバングラデシュは一般特惠関税制度の適用国でもあり、こうしたことを理由に日系縫製企業の新たな移転先としてバングラデシュが注目されました。

ワーカー（一般工職）の月額賃金を見ても、上海（中国）、マニラ（フィリピン）、ハノイ（ベトナム）と比べてバングラデシュの賃金の低さが分かります（表1）。

表1 ワーカー（一般工職）の月額賃金

ダッカ（バングラデシュ）	86ドル
ハノイ（ベトナム）	155ドル
マニラ（フィリピン）	272ドル
上海（中国）	495ドル
ソウル（韓国）	1,851ドル
日本（東京）※ 製造業の作業員	2,523ドル

（出所）日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部、『第24回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』（2014年5月）より作成。

さらに、2008年11月にファーストリテイリングの会長兼社長である柳井正氏が「バングラデシュを中国に次ぐ第2の生産基地にしたい」と発言したことも、日系の衣料品関連企業のバングラデシュ進出を後押ししたと言われています。ジェトロの関係者によれば、当時日系企業の関係者によるバングラデシュへの視察が急増し、「バングラ詣で」というような言葉が生み出されるほどであったそうです。実際に進出企業数、ダッカ日本商工会の会員数を見てもこの間2倍以上に増えています（表2）。

表2 バングラデシュへの進出企業数およびダッカ日本商工会の会員数

	2010年6月	2014年4月
進出企業（現地法人・支店・駐在員事務所含む）数 （ジェトロ・ダッカ事務所調査）	83社	181社
ダッカ日本商工会の会員数	39社・団体	58社・団体

（出所）酒向・安藤・河野・鈴木（2014：372）「日系企業」、村山真弓・山形辰史編『知られざる工業国バングラデシュ』アジア経済研究所、2014年。

リーマンショックを機に進出した日系企業の約2割は輸出加工区内へ投資しており、残りの8割は輸出加工区外へ投資しています。輸出加工区の場合には、生産した商品を100%輸出することが義務付けられますので、輸出向けの製造企業が多いです。バングラデシュには、全国に8カ所輸出加工区がありますが、ダッカやチッタゴン近郊の輸出加工区の土地区画には既に空きがない状態になっていること、また輸出加工区の場合には土地区画の範囲内で工場を開設しなければならないた

め、規模拡張が難しいということもあり、進出企業の多くが輸出加工区の外に投資しています。こうしたバングラデシュへの日系企業の進出に伴い、バングラデシュからの日本の衣類輸入量は年々上昇しています。こちらは（表3）、財務省の『貿易統計』に従って2007年から2013年にかけての衣類輸入状況を示したものです。2013年段階では、中国が75.9%で最も高く、バングラデシュはわずか3.1%にしかすぎません。しかし、2007年から2013年の傾向をみれば、中国の比率は毎年低下し続けており、その代わりに、バングラデシュの比率は増加しています。

表3 日本の衣類輸入状況（2007～13年の輸入比率および順位）

比 率	2013年
中国	75.9%
ベトナム	6.8%
インドネシア	4.4%
バングラデシュ	3.1%
ミャンマー	3.1%
インド	1.9%
カンボジア	1.7%
タイ	1.0%
フィリピン	0.2%
スリランカ	0.2%

順 位	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
中国	1	1	1	1	1	1	1
ベトナム	2	2	2	2	2	2	2
インドネシア	4	4	3	3	3	3	3
バングラデシュ	8	7	6	6	6	4	4
ミャンマー	5	5	5	5	4	5	5
インド	3	3	4	4	5	6	6
カンボジア	20	12	8	8	8	8	7
タイ	6	6	7	7	7	7	8
フィリピン	11	11	12	13	12	13	10
スリランカ	15	15	16	11	15	12	9
中国の比率	90.0%	88.6%	87.3%	85.6%	81.4%	78.6%	75.9%
バングラデシュの比率	0.3%	0.5%	1.1%	1.5%	2.0%	2.7%	3.1%

（出所）財務省、『貿易統計』より作成。数量ベースで算出。

3 グローバル金融危機以降の日系企業の進出と実態

ここからは日系企業の進出と実態についてお話しします。事例とするのは、私が博士課程在学中から調査研究してきたマツオカコーポレーションです。本日も報告する内容は2011年の調査段階までのものであるということをご承知いただければと思います。また詳細につきましては、私の著

書『バングラデシュの工業化とジェンダー——日系縫製企業の国際移転』（御茶の水書房，2014年）に記していますので、そちらをご参照ください。

マツオカコーポレーションは1956年創業、広島県福山市に本社を置く企業です。同社の社員数は2011年12月当時105人です。マツオカコーポレーションは、このような企業規模でも比較的早い段階から海外展開を進めています。最初に製造工場を開設したのは中国で、1990年のことです。2000年代に入ると、ミャンマー（2002年10月）、フィリピン（2003年11月）、アメリカ（2005年6月）にそれぞれ自社工場を開設します。そして、中国の自社工場とバングラデシュの現地地場企業との合弁によって、2008年3月にバングラデシュに開設したのがこちら（写真）の工場です。



バングラデシュの工場

6階建ての、非常に近代的な建物です。1階から6階までの男女別の労働者数をこちら（表4）に示しています。3階から5階までが縫製階で、ここに女性が集中していることが分かります。

表4 バングラデシュ工場の男女別労働者数

業務		国籍	バングラデシュ人		中国人		その他
			男	女	男	女	
6階	裁断		49	6	1		
	サンプル		6	0		1	
5階	縫製		43	130		1	
4階	縫製		51	119			
3階	縫製		56	129			
2階	仕上げ		66	84		1	1（※1）
1階	洗い		16	0	1		
	事務所		9	4			1（※2）

※1 フィリピン人女性

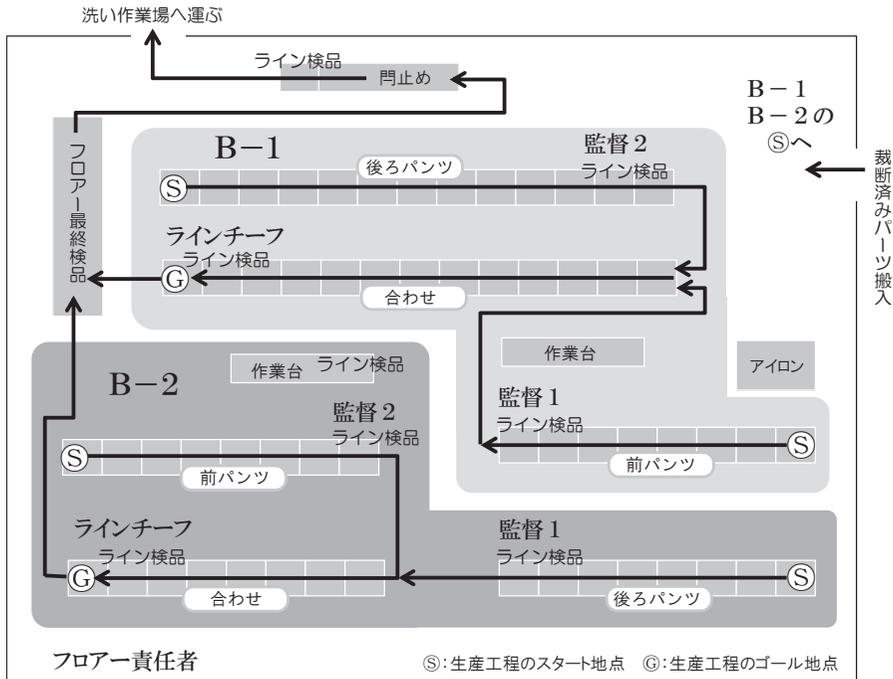
※2 日本人男性

（出所）2010年2月調査に基づき、筆者作成。

労働集約的かつ女性集約的な現場が縫製階ですが、次頁図1が当時調査したときの縫製階の現場です。B-1とB-2という2つの部門があり、それぞれ3つのレーンから構成されています。3つのレーンとは、前身頃を縫製する「前パンツレーン」、後ろ身頃を縫製する「後ろパンツレーン」、そして前身頃と後ろ身頃を合わせる「合わせレーン」です。この3つのレーンを経て1枚のジーンズの縫製部分が完成します。私の調査によれば、前パンツレーンには17工程、後ろパンツレーンには24工程、合わせパンツレーンには25工程の合計66工程を必要とします。バングラデシュでは基本的に1人1工程を担当し、難しい工程になると、補助役の女性が縫製工具のわきに座り、作

業を手伝いますので、だいたい1枚のジーンズをつくるのに70人ぐらいの女性たちが関わっている計算になります。70人もの Bangladesh 人労働者の手によってつくられているにもかかわらず、このジーンズが990円という非常に安い価格で販売されていることを考えれば、いかに Bangladesh の労働者の賃金が安いかが分かります。

図1 縫製フロアのライン配置



(出所) 2010年2月調査に基づき、筆者作成。

ここからは日本向け商品の生産に携わる Bangladesh 人の女性たちについて説明します。1人目はシルピさんという女性(24歳)です。彼女は2人の娘と夫とともにダッカ市内で居住しています。夫は病気のため長らく働くことが出来ず、一家の大黒柱は彼女です。月々のシルピさんの収入3,500タカ(約4,700円)が世帯の全収入です。シルピさんには一家の稼ぎ手、2人の娘たちの世話、病身の夫の介護と三重の責任がのしかかります。彼女は娘たちの学費、夫の治療代、何よりも一家4人が飢えることなく生きていくために縫製工場で働いています。

2人目はマジェダさんという女性(22歳)です。縫製工場働き始めて7年で、どの縫製工程でも担当可能な「熟練」工員です。月収は残業代を含めて4,200タカ(約6,300円)です。マジェダさんは、首都ダッカの南東部に位置するチャンドプール県で農民である父と母のもとに長女として生まれました。彼女の下には5人の妹と2人の弟がいます。家庭は非常に貧しく、小学校2年生の時に通学を断念しています。10歳の時には、経済的に貧しいがゆえに、自分の家では育てられないとしてダッカに住む叔母の家に預けられました。縫製工場働き始めたのは15歳の時です。

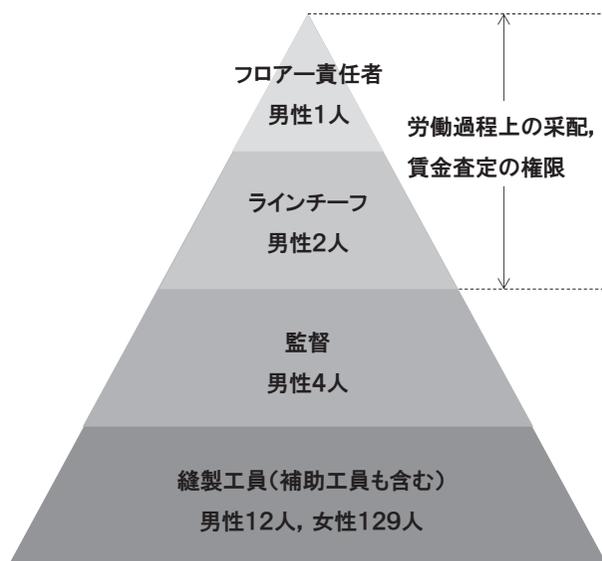
今紹介した2人の女性は、典型的な Bangladesh の縫製工場働く女性の特徴を有していま

す。その特徴とは、①学歴の低い、貧しい家庭の出身者であること、②地方出身者が多いこと、③さまざまな困難を抱えている女性が多いということです。特に、縫製工場で働く女性の中で、寡婦、離婚者、遺棄者の割合が年々増加していると言われています。

こうした女性たちが縫製工場で働く理由として、貧困問題が挙げられます。またバングラデシュでは、社会的にも経済的にも男性に比べて女性の地位が低く、特に、離婚した女性や寡婦に対する差別は残っています。これまで彼女たちは、フォーマルな雇用に就くことは難しいとされてきましたが、こうした女性に対してもひらかれた職場であるのが、縫製工場なのです。

続いて、縫製工場内部の組織をジェンダーの視点から見てみましょう。縫製工場の中で、最も労働集約的かつ女性集約的な職場である、縫製フロアの事例を見ると、図2のようにフロア責任者を長とした階層構造を確認できます。フロア責任者の下には、各ラインの長であるラインチーフ、そしてその下に監督がつきます。そして監督の下で、大量の縫製工員が働いています。フロア責任者、ラインチーフ、監督の職位についているのはいずれも男性です。女性集約的な職場である縫製フロアであっても、こうした管理職層には女性は一人も従事していません。縫製フロアで働くすべての女性は縫製工員あるいはそれを補助する補助工員です。フロア責任者、ラインチーフには、誰をどの工程に配置するかという労働過程上の采配や賃金査定権限が与えられていますが、この職位に女性が一人もついていないということです。

図2 縫製フロアの労働力配置



(出所) 2010年2月および5月調査に基づき、筆者作成。

その結果、すべての女性は男性による査定評価を受けます。私はこの賃金査定に関して、調査を行いました。この査定評価は恣意的な要素を多分に含んでおり、これが女性労働力の低賃金化の原因の1つだと考えています。また、監督以上の昇進昇格の機会が女性には与えられず、そのため

管理職に与えられる中国工場への研修制度について、女性は対象外となっています。その他、男性管理職からの叱責や業務遂行の強要は頻繁になされており、ジェンダーに基づく権力の非対称性について指摘することができます。さらにセクシャル・ハラスメントについては、調査時に工場内部で観察できなかったものの、表に出ない形で行われていると推察します。

4 バングラデシュの縫製工場における労働の課題

これまで日系縫製工場の話をしてきましたが、私が現地の地場企業で見聞きしたことを併せて考えれば、バングラデシュの縫製工場にはさまざまな労働問題があるといえます。概して、外資系工場に比べて現地の地場工場の方が、また輸出加工区内の工場に比べて輸出加工区外の工場の方が、生産規模の大きな工場に比べて小さな工場の方が、労働環境の劣悪さは深刻です。

バングラデシュには労働法が存在しますが、完全に守られていないのが現状です。例えば、バングラデシュの労働法のもとでは1日に8時間以上の就業を禁止しています。しかし実際には、1997年の調査によれば、1日の平均労働時間は輸出加工区の工場で9時間以上、輸出加工区外の工場では12時間以上に及んでいたそうです（Pratima and Anwara, 2006）。また最低賃金以下（2013年12月に5,300 タカ = 7,100 円に改定）で雇うことは禁じられていますが、残業代の未払いの問題があるなど、縫製工員からの話をよく耳にします。さらに、工場の中の騒音、悪臭、高温といった問題は、縫製工員の高い罹病率の原因として指摘されます。また地場企業を中心に、糸くずや布の切れ端が散乱する、床が水浸しになったままであるなど、工場内の衛生状況が著しく欠如している工場を見かけます。その他、トイレの数が極端に少ない、医務室や休憩室、食堂、託児所がないなど施設の未整備の問題、そして児童労働の問題も存在します。

加えて、工場火災、工場倒壊についてです。工場火災については、私が留学していたときから新聞などでたびたび取り上げられていました。これまでに最大規模の工場火災と言われているのが、2012年11月に起こったタズグリーン・ファッション社の火災です。この火災で112人がなくなり、200人が負傷したとされています。この時、タズグリーン・ファッション社が、ウォルマート・ストアーズやウォルト・ディズニー社などの下請け工場であることが判明し、国際的な問題となりました。工場火災が頻繁に発生し、多数の犠牲者が出る原因として、①火災に対する防止装置が十分でない、②工場に消火用具が設置されていない、③工場経営者や責任者が避難誘導をしない、④労働者の火災に対する知識が不足しているといったことが指摘されます。その他、盗難を防止するためにバングラデシュの工場では日常的に門に鍵をかけており、このことが工員の逃げ遅れの原因として指摘されています。

ラナ・プラザの倒壊事故については他の講演者の方からご説明がありましたので、ここでは事故の内容については省略しますが、このラナ・プラザの事故をきっかけに先進国の責任を問う声が高まりました。ラナ・プラザの倒壊事故後、バングラデシュ政府、ILOを中心とした国際機関、そして先進国企業も対応を迫られました。

それぞれの対応について簡単にご説明します。まず、バングラデシュ政府です。2013年7月、縫製産業部門の火災や建築構造に対する安全性の向上を目指す行動方針を発表しました。つづけて、労働法を改正し、2013年12月には最低賃金をこれまでの3,000 タカ（約4,000 円）から5,300

タカ（約7,100円）に引き上げました。続いて、ILOによる対応です。ILOは、2013年10月にカナダ、オランダ、イギリス政府からの寄付金で縫製産業の労働環境を改善するための活動を開始し、同年12月にはNGOとの共同で生存者の社会復帰や技能向上プログラムを実施しています。さらに2014年1月には、ラナ・プラザ信託基金を設立し、犠牲者への補償金の支払いを始めています。

先進国企業の対応としては、ヨーロッパ系企業を中心とした「バングラデシュにおける火災予防及び建設物の安全に関する協定」（通称アコード）とアメリカ系企業を中心とした「バングラデシュ労働者の安全のための同盟」（通称アライアンス）の結成が挙げられます。ただし、期限を設けた協定であること、また活動が工場の安全性を調査するといったことにとどまっており、労働者の人権を保障するものではないと批判されています。

5 おわりに——ディーセント・ワークの実現に向けて

最後に、本報告をまとめます。第1にラナ・プラザの悲劇から思うことです。ラナ・プラザの事故は1,000人を超える死者を出した、大惨事です。しかし欧米に比べて、日本のメディアはこの事故についてほとんど報道しなかったこともあり、多くの消費者がこの事故について知らない状況です。私は講義で、このラナ・プラザの事故について触れますが、全く知らない学生も多数います。

バングラデシュで何千もの人々がなくなっているにもかかわらず、日本に住む私たちは何の痛みを感じることもなく洋服を購入し続けています。亡くなった方々は、私たちの洋服をつくっている人々です。「途上国に雇用を与えている」、「貧困削減に寄与している」ことは事実ですが、私はそれだけでは済まないだろうと思います。グローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークの実現は喫緊の課題です。

ラナ・プラザ後の新たな動きとして、2015年のG7エルマウ・サミット的首脳宣言に、責任あるサプライチェーンについて、G7諸国の政府や企業の果たす役割について、盛り込まれたことは画期的なことだったと思います。また、日本政府はラナ・プラザの事故の直後に、JICAの支援を通じて縫製工場の耐震化に対して技術協力と円借款を行うことを表明し、実施しています。そして日系企業も、CSR活動の推進や雇用の場におけるジェンダー平等に向けた取り組み、そしてソーシャルビジネスを展開するなど、縫製工場の労働環境の改善に向けて行動しています。こうした日系企業の動きは、現地の地場企業へ波及する可能性を秘めています。

最後に今後の課題について指摘します。ディーセント・ワークの実現には、バングラデシュ政府の対応が不可欠です。しかし近年のバングラデシュの政治情勢は不安定であり、今年（2016年）の7月には日本人が犠牲になるテロも起こっています。こうした状況の中で、私は、国際社会の取り組み、特に、ILOの支援が重要になると考えています。

加えて、ディーセント・ワークの実現には日本企業、さらに日本の消費者の行動も不可欠です。気がかりなのは、リーマンショック以降の日本における消費者の低価格志向がいまだに根強いということです。最近、ユニクロを展開するファーストリテイリング社は、2014年からの値上げが客離れをもたらし、それが業績悪化につながったことから、一部商品の価格を再び値下げしたという報道がなされました。私はこうした根強い低価格志向の裏側には、日本の雇用問題があると思って

います。日本におけるこうした雇用問題を解決することは巡り巡ってディーセント・ワークの実現に寄与するのではないかと思うのです。

加えて、私は、洋服を購入する消費者に対する教育も重要だと思っています。特に若い世代、小中学校、それから高校での消費者教育を重視し、今年（2016年）の1月に『990円のジーンズがつくられるのはなぜ？——ファストファッションの工場で起きていること』を合同出版より刊行しました。要望があれば直接高校に出向き、授業をしています。

少し時間が超過して申し訳ありませんでしたが、以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

【参考文献】

Paul-Majumder, Pratima and Begum, Anwara, 2006, *Engendering Garment Industry : The Bangladesh Context*, Dhaka : The University Press Limited.